



The effects of firm-specific factors on firm performance : the case of Indonesian manufacturing industry

著者	Hendri Saparini
内容記述	Thesis (Ph. D. in International Political Economy)--University of Tsukuba, (A), no. 3608, 2005.3.25 Includes bibliographical references
発行年	2005
URL	http://hdl.handle.net/2241/3271

氏 名（国籍）	サパリニ ヘンドリ（インドネシア）		
学 位 の 種 類	博 士（国際政治経済学）		
学 位 記 番 号	博 甲 第 3608 号		
学位授与年月日	平成 17 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	国際政治経済学研究科		
学 位 論 文 題 目	The Effects of Firm-Specific Factors on Firm Performance : The Case of Indonesian Manufacturing Industry （企業特性と企業業績：インドネシア製造業の事例研究）		
主 査	筑波大学教授	Ph. D.（経済学）	ネアントロ・サーヴェドラ・リヴァノ
副 査	筑波大学教授	Dr phil.habil.（歴史学）	ハラルド・クラインシュミット
副 査	筑波大学教授	博士（法学）	首 藤 もと子
副 査	筑波大学講師	Ph. D.（経済学）	箕 輪 真 理

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、インドネシアの製造業が 1993 年以降大きく低迷していることを研究の動機としており、この低迷の原因を解明し、それをインドネシアの開発政策全体の中に位置づけながら、特に輸出と製造業部門との関係について分析することを目的としている。論文は 4 部によって構成されている。前半の 2 部は、データによる記述的な事実の確認と整理であり、それぞれ、国際的な枠組みの中でのインドネシア製造業の位置づけと、より具体的なインドネシア製造業の構造と業績の分析をテーマとしている。後半の 2 部は、本論文の中核をなすものであり、インドネシア製造業部門の企業の成長分析、および輸出成績の分析を行うために計量経済学のモデルを提示し、現行の理論的文献から導き出されるいくつかの仮説を検証している。

第 2 章の国際比較分析では、インドネシアのケースを韓国、台湾、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイなどと比較している。この章は、記述的な事実の整理にとどまってはいるが、特に、同じ発展レベルにある他の東アジア諸国との比較において、インドネシア製造業の衰退を明確に示すことに成功している。ここで、インドネシア製造業の業績不振は、特に総輸出額に占める製造業輸出の割合と、一人当たり付加価値に占める製造業の割合において顕著に見られる。また、東アジア地域の他の諸国と明らかに対比されるのは、製造業のうち高度の技術が必要としない低技術製品の占める割合が過去 20 年間にほとんど変化していない事実である。さらに、特筆に値する点として、インドネシア製造業は、ここで比較された諸国に比べて製品多様化の程度が低いことが挙げられる。以上の事実の観察から、生産性が低いために投資も低いレベルに抑えられ、それがまた生産物の品質に負の影響を及ぼし、それで売り上げも伸びないという悪循環がインドネシア製造業の現在の業績不振の背景にあると考えられる。また、石油輸出によって容易にもたらされる外貨収入が製造業の国際競争力にマイナスの影響を与えるという、いわゆる“オランダ病”にかかっているという仮説も提示されている。

第 3 章において、インドネシア製造業の芳しくない成績の原因を理解するためのはじめの試みがなされる。記述的な分析ではあるが、ここでは、インドネシア中央統計局によって行われている中規模・大規模製造業企業調査から得られる、より詳しいデータを使っている。分析の枠組みとなるのは、1985 年以降イン

ドネシア政府の遂行している輸出主導型の工業化政策とそれによってもたらされた大規模な海外直接投資である。データ分析から、政府のこうした政策は、製造業のうちでも特に大企業に有利な環境を作る結果となったことを示している。中規模、小規模の企業が、製造業雇用人口のおよそ80%を占めるにもかかわらず、製造業付加価値の約80%が大規模企業によって生み出されている。この章では、インドネシア製造業の構造的な弱点をいくつか確認している。特に、輸入投入財への過度な依存、資本財生産部門の不在、製造業輸出品の多様化の欠如、そして企業間競争を妨げる寡占的市場などが問題として指摘されている。このほかに、生産物単価あたり生産費用が比較的高いことと、企業間の情報と技術の伝播による相乗効果が極端に弱いことを、この章の分析で確認している。この最後の点は、インドネシアの多くの地方において、企業の地理的な立地密度が低いことが原因であると考えられる。

第4章は、企業の成長過程と、成長と企業固有の特性との関係を理解することを目的とし、インドネシア中央統計局の中規模・大規模製造業企業調査から、1991年から2000年までの年次調査による事業所レベルのデータを用いて、理論から導き出されるいくつかの仮説を検証している。まず、Gibratの“比例効果の法則（Law of Proportional Effects）”によれば、大きな企業は小さな企業よりも速い速度で成長する。しかしこの仮説はインドネシアのデータについては棄却された。次に、広く知られているJovanovicによるモデルでは、すべての企業は中長期的に、ある一定の定常的な状態（Steady State）に収斂するため、若い企業ほどその成長の速度は速いとされるが、この仮説も、インドネシアのデータについては棄却された。三つ目の仮説は、多国籍企業論で一般的に主張されるもので、外国資本の所有権の割合が高いほど企業の成長は早いというものである。この仮説も棄却された。四つ目は、企業の地理的な立地密度が高いほど情報、技術などのスピルオーバー効果が高く、したがって企業の成長の速度も速いという仮説で、インドネシアのデータはこの仮説を支持する結果となった。

第5章は、インドネシア製造業の輸出の動向および、輸出の成績と企業の特性との関係について分析している。ここでも第4章で使われたと同じデータを用いている。輸出の成績は、“輸出割合（Export Intensity）”すなわち企業の生産高に占める輸出額の割合として計測されている。まず、この輸出成績の指標を、企業の特性（規模、稼働年数、外国資本の割合、労働生産性、技術集約性、投入財の輸入依存の割合など）によって説明する計量経済学的モデルを構築した。このモデルの統計的な分析によって、理論的に導かれるいくつかの仮説を検証することができる。まず、理論的には、企業の規模と輸出割合の指標との間には正の相関があるとされるが、この仮説はインドネシアのデータについては支持されなかった。同様に、外国資本の割合（理論的には負の相関）や労働生産性（正の相関）によっても企業の輸出割合は説明されないことを明らかにしている。一方、企業の稼働年数が、学習効果によって輸出割合にポジティブな影響を与えるとする仮説は、棄却されなかった。同じく、投入財の輸入依存度が、輸出割合に及ぼすとされるポジティブな効果もデータによって支持された。技術集約性は、理論的には輸出割合にポジティブな効果を持つとされるが、データ分析の結果からは断定的な結論は得られなかったとする。すなわち、大規模企業については、仮説と反対の結果が出た一方、中小規模の企業については、統計的に有意な結果は出なかったのである。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、インドネシア製造業の低迷する業績の原因を解明することを目的とし、特にその要因を企業固有の特性に関連づけようとする試みである。本論文は、この研究課題にたいして答えを出すことに成功し、また、インドネシアの経済政策に対して重要な政策提言を提示している。

本論文の学術的な意義としては、第一に、インドネシア製造業部門企業の成長のダイナミクスについての詳しい分析を行った点が挙げられる。企業レベルの詳しいデータを用いた分析により、理論的に広く知ら

れているいくつかの仮説を検証することが可能となった。すなわち、Gibrat の比例効果の法則、Jovanovic の収斂理論、また多国籍企業論から導き出されるいくつかの仮説などである。これらの仮説のうち、いくつかはデータによって支持され、その他は棄却された。この論文の結論は、発展の異なった段階における経済理論の適用可能性について理解を深めることに貢献するものであり、経済理論の相対性を今一度確認することにも役立っている。

本論文の第二の学術的意義としては、企業の輸出成績（輸出割合）を企業固有の特性によって説明するために、計量経済学的手法を用いたことである。理論的には、特に新境地を開拓するものではないが、インドネシアのような開発途上国についてこのような計量経済学的分析を適用したことは新しい貢献である。ここでも、理論的に予測されるいくつかの仮説について詳しくデータで検証することが可能となった。インドネシアについては、これらの仮説のいくつかが棄却されるという、興味深い結果となった。

本論文は、理論的な仮説がインドネシアのような開発途上国にいかに関適用されるかについてわれわれの理解を深めることに貢献しただけではなく、現在のインドネシアにおける経済政策に関する議論について時宜にかなった貢献をするものであり、政策立案者にとっても大変有意義な研究であると考えられる。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。